

令和6年度(2024年度)

事業・決算報告書

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

公益社団法人日本エアロビック連盟

I . 事業報告

令和6年度(2024年度)の事業報告

I. 公益目的事業

1. 競技会に関する事業

(1)スズキワールドカップ 2024 第35回エアロビック世界大会

- 「SUZUKI WORLD CUP 2024 第35回エアロビック世界大会」を5月25日(土)・26日(日)に大田区総合体育館の改修工事により初めて横浜市の横浜武道館で開催した。
- 世界20の国と地域から約160名の選手が参加した。

(2)スズキジャパンカップ 2024 第41回全日本総合エアロビック選手権大会

- 国内最高峰の競技大会として「スズキジャパンカップ 2024 第41回全日本総合エアロビック選手権大会」の都道府県大会、地区大会、全国大会を開催した。
- 全国大会は、40周年記念大会として冠スポンサーであるスズキ株式会社本社のある浜松市で開催し、大会中のセレモニーではスズキ(株)社長、静岡県知事他多くの来賓に会場いただいた。
- 都道府県大会は、下記の10都県の開催となった。
(茨城、群馬、埼玉、東京、神奈川、静岡、愛知、熊本、福岡、長崎)
- 都道府県大会が開催できない場合は、映像審査、推薦によって地区大会出場の出選を行った。

■地区大会

東日本地区大会	9月1日(日)	流通経済大学	参加者 127名
東北地区大会	9月21日(土)	本山製作所青葉アリーナ	参加者 47名
九州地区大会	10月5日(土)	福岡市立早良体育館	参加者 75名
中部地区大会	10月12日(土)	パロマ瑞穂アリーナ	参加者 159名
西日本地区大会	10月19日(土)	東和薬品 RACTAB ドームサブアリーナ	参加者 102名

■全国大会

期日	11月9日(土)・10日(日)
会場	浜松アリーナ(静岡県浜松市)
参加者	341名
放送	NHK-BS 12月1日(日) 0:45~2:25(100分番組)

(3)第20回 JOC ジュニアオリンピックカップ 全国エアロビック選手権大会 in 袋井 2025

- ユースの全国大会として、20回記念大会となる「JOC ジュニアオリンピックカップ 全国エアロビック選手権大会」を静岡県袋井市と共催して行った。

期日	1月26日(日)
会場	さわやかアリーナ(静岡県袋井市)
参加者	275名

(4)SAGA2024 国民スポーツ大会 エアロビック競技会

- ・日本スポーツ協会、文部科学省、佐賀県、武雄市と共催で国民スポーツ大会の公開競技として初めてとなるエアロビック競技会を佐賀県武雄市のケーブルワンスポーツパークで開催した。競技普及を目的に1日目はAD種目、2日目はフライト種目を開催した。

期 日	8月24日(土)・25日(日)
参加者	304名

(5)第24回全日本学生エアロビック選手権大会

第3回全国小学生・中学生・高校生エアロビック選手権大会

- ・大学生、専門学生等を対象とした学生選手権大会と、小学生～高校生を対象とした第3回全国小学生・中学生・高校生エアロビック選手権大会を併設して、流通経済大学で開催した。

期 日	8月31日(土)
参加者	学生選手権大会95名、全国小・中・高選手権大会113名

(6)第15回全国ユースフライト・エアロビック選手権大会

- ・フライト種目ユース部門の日本一を決める全国大会を袋井市総合体育館さわやかアリーナで開催した。全国大会の競技形式を変更し初めての実施となった。

期 日	1月25日(土)
参加者	166名

(7)エアロダンスグランプリ 2025

- ・チャレンジ・チーム、エンジョイチームとAD種目女子シングル4部門の合計6部門による大会を秩父宮記念体育館(藤沢市)で開催した。エンジョイチーム部門では審判員、出場チーム、観覧者の投票によってMVP賞が贈られ再演が行われた。

期 日	2月22日(土)
参加者	126名

(8)第20回全国フライト・エアロビック選手権大会

- ・フライト種目シニア部門の日本一を決める全国大会を秩父宮記念体育館(藤沢市)で開催した。全国大会の競技形式を変更し初めての実施となった。

期 日	2月23日(日)
参加者	247名

(9)スポーツエアロビック 2024

- ・地域のエアロビック普及を目的に全国9会場で「スポーツエアロビック大会」を開催した。

神奈川オープン	5月4日(土) AG/AD種目	潮風アリーナ	参加者 120名
茨城オープン	5月11日(土) フライト種目	取手グリーンスポーツセンター	参加者 177名
富山オープン	6月8日(土) フライト種目 6月9日(日) AG/AD種目	富山市総合体育館	参加者 165名 参加者 142名
福岡オープン	6月15日(土) フライト種目 6月16日(日) AG/AD種目	北九州市若松体育館	参加者 123名 参加者 97名
東北さくらんぼオープン	6月29日(土) フライト種目	三友エンジニア体育文化センター	参加者 106名
静岡オープン	7月6日(土) AG/AD種目	さわやかアリーナ	参加者 245名

大阪オープン	7月27日(土) フライト種目 7月28日(日) AG/AD種目	ひまわりドーム	参加者 127名 参加者 168名
岡山オープン	12月7日(土) フライト種目 12月8日(日) AG/AD種目	岡山武道館	参加者 130名 参加者 121名
東京オープン	12月21日(土) フライト種目 12月22日(日) AG/AD種目	北区滝野川体育館	参加者 217名 参加者 182名

(注記)上記大会で全国大会予選として行った内容

- ① JOC ジュニアオリンピックカップ、シングル・トリオ部門予選
- ② スズキジャパンカップ 2024 第41回全日本総合エアロビック選手権大会予選
- ③ 全国フライト・エアロビック選手権大会予選
- ④ 全国ユースフライト・エアロビック選手権大会予選

(10)第15回登録クラブエアロビック選手権大会 2024

・競技エアロビック登録クラブの交流と競技力向上を目的に「登録クラブエアロビック選手権大会」を開催した。

期日	7月7日(月)
会場	さわやかアリーナ (静岡県袋井市)
参加者	計 156名

(11)国際大会への派遣

期日	5月25日～26日
大会名	スズキワールドカップ 2025 第35回エアロビック世界大会
開催地	横浜 (日本)
派遣者	団長1名、審判員5名、コーチ3名、選手34名 (計43名)

期日	6月8日～10日
大会名	第9回エアロビックアジア選手権大会
開催地	ハノイ (ベトナム)
派遣者	団長1名、審判員2名、コーチ4名、選手15名 (計22名)

期日	9月20日～22日、9月27日～29日
大会名	第11回 FIG 世界年齢別競技会/第1回 FIG ジュニア世界選手権大会 第18回 FIG エアロビック世界選手権大会
開催地	ペーザロ (イタリア)
派遣者	団長2名、審判員4名、チームマネージャー1名、シャペロン1名、 コーチ4名、選手24名 (計36名)

2. 資格付与に関する事業

(1)エアロビック指導者養成講習会・研修会事業

①JAF Online National Camp 2025

・各種資格の更新研修会「JAF Online National Camp 2025」をオンライン形式(オンデマンド動画配信とライブ配信)で開催した。

【期 間】 2024 年 12 月～2025 年 4 月

講座/プログラム	受講者
指導専門委員【指専】	19名
エアロビック技能検定員【検定 A】	30名
ジュニア・エアロビック技能検定員【検定 J】	2名
公認エアロビックコーチ 1、2【コーチ】	11名
エアロビックリーダー【リーダー】	5名
アクアエアロビック指導員【アクア】	5名
キッズ・ジュニアエアロビック指導員【キッズ】	20名
審判員【審判 S/A】	38名
審判員【審判 B】	15名
審判員【審判 B-昇級】	1名
テクニカル・アドバイザー/公認エアロビックコーチ 4【TA】【TA - 審判 S/A】	55名
審判員講座ライブ講習【AG 種目 ライブ講座】	18名

②JAF 認定資格新規養成講習会

・各種資格の新規養成講習会をオンライン形式（オンデマンド動画配信）で開催した。

資格	講習会	登録者
技能検定員	オンデマンド動画配信	2名
指導専門委員	オンデマンド動画配信	13名
A 級審判員	オンデマンド動画配信	1名
B 級審判員	オンデマンド動画配信	5名
C 級審判員	オンデマンド動画配信	6名

(2)日本スポーツ協会承認校、JAF 認定校と指導者養成の共催事業

・日本スポーツ協会承認校、JAF 認定校と共催して、下記の各種指導員の養成を行った。

①公認エアロビックコーチ 1 の新規養成

■承認校

学校/会場	受講者
北海道スポーツ専門学校	3名

②エアロビックリーダーの新規養成

■認定校

学校/会場	登録者
北翔大学	18名

③アクアエアロビック指導員 II 種の新規養成

■認定校

学校/会場	登録者
作新学院大学	2名

3. 体験活動等に関する事業

(1)エアロビック技能検定事業

・エアロビック技術の習得を目的とした技能検定会を都道府県連盟および関係団体と協力して年間を通して開催し、当該検定級を認定付与した。

■第3版エアロビック技能検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
5	61	61	61
4	93	93	93
3	43	39	39
2	33	26	26
1	30	24	24
特	3	3	3
合計	263名	246名	246名

■ジュニア・エアロビック技能検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
5	103	102	102
4	142	122	122
3	98	87	87
2	96	44	44
1	53	29	29
合計	492名	384名	384名

【通算受検者数】55,479人 【通算登録者数】40,092人

(2)生涯エアロビック普及事業

①スローエアロビック普及支援事業

- ・中高年層の健康体力づくりと健康寿命の延伸を目的に、スローエアロビック普及活動を都道府県エアロビック連盟と一体となって推進した。
- ・都道府県エアロビック連盟が実施する体験会事業、教室事業、指導者養成講習会・研修会事業等に対して、スズキ(株)の特別協賛を得て活動支援を行った。
- ・スローエアロビック普及活動を通じて地域活動の活性化と県スポーツ協会加盟の促進を図った。
- ・明治安田厚生事業団と共同でオンラインレッスンを提供し、八王子市内に50か所の拠点が立ち上がるなど社会実装を実現した。

事業実施数	県連盟 297件、ブロック 18件	合計 315件
指導者養成数	受講者 136人(合格者 132人)	登録者 73人

②障害者エアロビック普及事業

■全国アダプテッドエアロビック協議会との催事の開催協力

- ・障害者と健常者の交流大会として、第24回全国アダプテッドエアロビック大会を全国アダプテッドエアロビック協議会と共催した。今回は神奈川県横浜市以外で初となる福島県いわき市での開催となった。

期日	11月24日(日)
会場	福島県いわき市総合体育館
参加者	約350名

■ナイスハート基金の指導者派遣の協力

- ・(公財)ナイスハート基金が主催する障がい者と健常者がスポーツを通じて交流する「ふれあいのスポーツ広場」のイベントに対してエアロビック指導者の派遣を行った。

(派遣数) 全国 18 地域

③学校体育への普及推進事業

(公財)鈴木道雄記念財団の助成を得て、学校体育普及に関わる下記の事業を行った。

- ・学校体育普及委員会により「走・跳・投を高めるエアロビクス授業」の事例動画を作成し JAF ウェブサイトに公開した。
- ・競技エアロビクス選手を目指す小学校低学年の子供たちを育成する指導者向けの動画教材を作成しウェブサイト公開した。
- ・エアロビクス授業のリアル研修会を北海道で 2 回実施し、教員 18 名が参加した。

4. 表彰・コンクールに関する事業

(1)JAF 表彰事業

- ・表彰規程に基づき、スズキジャパンカップ全国大会の会場で下記の表彰を行った他、スズキジャパンカップ 40 周年記念表彰として会長賞、理事長賞を特別に設けて表彰した。また、スズキ株式会社 鈴木修相談役 (JAF 顧問) に感謝状を贈呈した。
(表彰 14 名) 会長賞 1 名、理事長賞 1 名、感謝状 1 名、栄光賞 2 名、優秀指導者賞 1 名、功労賞 7 名、表彰状 1 名。

(2)日本スポーツ協会の表彰

- ・日本スポーツ協会「公認スポーツ指導者等表彰」において JAF が推薦したエアロビクス指導者 3 名が表彰された。

(3)都道府県自治体等の表彰

- ・自治体や都道府県スポーツ協会等による選手・指導者・チームの受賞結果をウェブサイトで随時紹介した。

(4)JAF 初代会長の筒井昭氏が旭日小褒章を受章

- ・本連盟初代会長の筒井昭氏が、令和 6 年度秋の叙勲において「旭日小褒章」を受章した。スズキジャパンカップ 40 周年記念大会の会場および広報誌スマイルにて紹介した。

(5)日本体操協会の優秀選手賞・優秀指導者賞を SKJ の 3 名が受賞

- ・日本体操協会の 2024 年度優秀選手賞に SKJ 所属の斉藤瑞己選手と北爪凜々選手、優秀指導者賞に杉原良依コーチが選ばれ、パリ五輪金メダルの男子体操選手らと共に表彰された。

5. 調査・資料収集に関する事業

(1)機関誌発行事業

① 広報誌スマイルの発行

- ・スポーツ振興くじの助成を受けて広報誌を年 4 回発行し、エアロビクスの普及と理解を図った。

② JAF ウェブサイト他各種 SNS の運営

- ・JAF ウェブサイトを使って、組織活動、競技エアロビクス、生涯エアロビクス等各種情報提供をすすめた。また、「Facebook」「Instagram」などの SNS を利用して、タイムリーな情報提供に努めた。

(2)指導ツール等の制作事業

① 「スローエアロビクス」の音楽とプログラムづくり

- ・スローエアロビクスの応用編として検討チームで作成したプログラムによる動画 (アスリート

対象、子ども対象、男性対象)を作成して、JAF ウェブサイトに公開した。

- ・指導専門委員を対象に「スローエアロビクミニ講座」として動画を配信した。
- ・JAF オリジナル音楽を作成し、2025年3月末発送の広報誌スマイルにCDとして同封し会員に配布した。

② 「学校体育」指導事例の動画づくり

- ・(公財)鈴木道雄記念財団の助成により、中学校体育のエアロビクス用動画「走・跳・投を高めるエアロビクス授業」を制作して、JAF ウェブサイトに公開した。

③ ユース選手を対象とする指導動画づくり

- ・競技エアロビクス選手を目指す小学校低学年の児童を対象とした、指導者向けの動画教材を作成し、JAF ウェブサイトに公開した。

II. 収益事業等

1. 相互扶助事業

(1) ブロック協議会の活動支援

- ・全国10ブロック毎の地域内の交流促進として、ブロック大会の開催、スローエアロビクスイベントの開催支援をすすめた。(ブロック大会10件、スローエアロビクスイベント8件)

III. その他法人運営に必要な事業

1. 関連団体との協調と連携

(1) 中央省庁との協調と連携

- ・文部科学省、厚生労働省、スポーツ庁等の関係省庁と大会後援名義の申請、関連事業の調整を継続してすすめた。

(2) 日本オリンピック委員会(JOC)、日本スポーツ協会(JSPO)との協調と連携

- ・日本オリンピック委員会(JOC)とJOCジュニアオリンピックカップの開催を協力してすすめた。
- ・日本スポーツ協会と「公認スポーツ指導者育成制度」の推進を協力してすすめた。
- ・日本スポーツ協会との共催によるSAGA2024国民スポーツ大会エアロビクス競技会を開催した。
- ・4年毎の国民スポーツ大会実施競技選定に係る競技団体書面調査を提出した。

(3) 日本体操協会(JGA)との協調と連携

- ・ベトナムで開催されたアジア選手権大会、イタリアで開催されたFIG世界選手権大会及び世界年齢別競技会/ジュニア世界選手権大会への選手団派遣を日本体操協会と連携して行った。
- ・スズキワールドカップ2024の開催準備を日本体操協会と連携して行った。
- ・JOCジュニアオリンピックカップの開催を日本体操協会との共催で行った。

(4) 日本アンチ・ドーピング機構(JADA)との強調と連携

- ・全国大会出場選手及び日本代表選手に対して、Eラーニングでの事前学習の義務付けを行った。
- ・日本代表シニア選手及びそのコーチに対して、オンラインでのJADA主催研修会への参加の義務付けを行った。
- ・広報誌「スマイル」や大会プログラムにJADAの啓蒙広告を掲載するなど、アンチ・ドーピン

グの啓蒙活動をすすめた。

(5)国会議員連盟との協調と連携

- ・超党派によるエアロビック普及推進議員連盟総会が議員会館で開催され、JAF の活動の紹介とスローエアロビック普及、学校体育の普及、地域スポーツ協会活動等に対する協力を依頼した。

(期日) 3月11日(火)

(会議) 第8回超党派によるエアロビック普及推進議員連盟総会

2. 組織の整備と支援に関する事業

(1)都道府県連盟活動の活性化支援

- ・都道府県連盟の組織強化並びに県連盟活動の促進を図るため、各都道府県のスズキ代理店に対して県連盟の事業協賛の紹介と報告を行った。

(2)都道府県スポーツ協会加盟の推進と支援

- ・2024年度の都道府県スポーツ協会の加盟状況は、次の通りとなった。

加盟数	38	
未加盟数	9	
合計	47	

(3)賛助会員獲得の推進(法人・個人)

- ・2024年度の賛助会員の状況は、次の通りとなった。

法人賛助会員	49件	法人賛助会員 22社 エアロビック認定校 5校 競技登録クラブ 22クラブ
個人賛助会員	1,598人	2025年3月末現在

(4)選手登録獲得の推進

- ・2024年度のJAFへの選手登録数は次の通りとなった。

選手登録数	935人	2025年3月末現在
-------	------	------------

3. 専門委員会の活動

(1)総務委員会

- ・財務、事業、人事等、本連盟の組織運営全般について定期的に検討と問題解決を行った。
- ・スズキワールドカップ2024世界大会および40周年記念大会となるスズキジャパンカップ2024全国大会の開催内容、大会運営等の検討をすすめた。

(2)審判委員会

- ・認定大会の審判員ノミネートを実施した他、大会結果を分析し取りまとめを行った。
- ・審判員養成講習会・研修会の講習動画を作成し、審判員の新規養成を行うと共に、既存の有資格者の審判技術の向上を図った。特に4年に1度の改訂となるAG種目の研修に注力した。
- ・フライト種目については全国大会の評価方法を変更し、新しい形式にて審査した。

(3)選手強化委員会

- ・広報誌スマイルの企画、執筆と合わせて選手強化に関する情報提供を行った。

- ・「強化選手及び強化選手候補の選考基準」の作成と選考を行なった。
- ・強化選手、強化選手候補等を対象とする練習会を茨城県流通経済大学で、ユース選手を中心とする強化合宿を静岡県袋井市で、スズキワールドカップ出場選手他を対象とする強化合宿を東京都玉川大学で開催した。
- ・ルール改訂に伴う新ルール説明会（オンライン開催）や演技チェックをスズキワールドカップ出場選手およびコーチを対象に開催した。
- ・2025年度より開始するプレユース男・女シングル部門用「モデル演技」を育成コーチと協力して作成した。

(4)学校体育普及推進委員会

- ・動画教材の内容を検討し、「走・跳・投を高めるエアビクス授業」および「競技エアロビクスの指導法」を作成した。
- ・北海道地区でエアロビクスの指導法をテーマに、学校教員を対象とするリアル研修会を2回開催し18人が参加した。

(5)普及指導委員会

- ・各種指導者資格のレポート採点、資格認定の合否判定を行った。
- ・スローエアロビクスの新しいプログラムの開発や教材作成をワーキングチームを中心に行った他、スローエアロビクスマスター（SAM）を対象に4回のオンライン研修会を開催した。

(6)コンプライアンス委員会

- ・選手、コーチ、審判、県連盟、役職員等を対象にメールマガジンを通じて啓発活動を行った。
- ・大会会場において盗撮、写真・動画の悪用、悪質なSNS投稿防止ポスターを掲示した。

(7)広報委員会

- ・40周年記念事業として記念動画を作成しJAFウェブサイト公開した。
- ・スズキワールドカップ、SAGA2024国スポ、スズキジャパンカップにおいて大会当日のPR活動のサポート業務の他、SNS等で大会の様態を配信した。

(8)国際大会派遣会議

- ・2025年度開催予定の各国際大会への派遣基準を策定した。
- ・2024年9月、FIGエアロビック世界選手権大会及び世界年齢別競技会/ジュニア世界選手権大会（イタリア）への日本代表選手団を承認し派遣支援を行った。
- ・2025年3月、中国（南昌市）で開催されたFIG国際審判養成講習会への日本代表審判の派遣支援を行った。

(9)アスリート委員会

- ・JAF主催競技会に対する各種提案を行った。

(10)医科学委員会

- ・広報誌スマイルよりドーピングに関する情報提供を行った。

以上

II. 決算報告

貸借対照表

令和 7年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	64,476,742	60,511,446	3,965,296
未収入金	3,625,250	3,907,700	△ 282,450
商品	426,778	824,596	△ 397,818
貯蔵品	1,923,321	1,160,383	762,938
前払費用	1,699,659	1,921,480	△ 221,821
立替金	-	17,400	△ 17,400
流動資産合計	72,151,750	68,343,005	3,808,745
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	32,580,000	31,293,000	1,287,000
基本財産合計	32,580,000	31,293,000	1,287,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	17,720,404	15,484,495	2,235,909
大会運営積立資産	283,240,000	350,730,600	△ 67,490,600
特定費用準備資金	-	4,600,000	△ 4,600,000
特定資産合計	300,960,404	370,815,095	△ 69,854,691
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2	2	-
什器備品	1,450,927	4,357,131	△ 2,906,204
電話加入権	10,000	10,000	-
ソフトウェア	9,006,702	10,361,552	△ 1,354,850
保証金	2,896,620	2,896,620	-
その他固定資産合計	13,364,251	17,625,305	△ 4,261,054
固定資産合計	346,904,655	419,733,400	△ 72,828,745
資産合計	419,056,405	488,076,405	△ 69,020,000
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,514,579	2,148,289	1,366,290
未払費用	1,224,157	2,504,250	△ 1,280,093
前受金	1,314,000	4,860,700	△ 3,546,700
預り金	882,143	1,386,262	△ 504,119
未払法人税等	70,000	70,000	-
未払消費税等	1,762,100	3,660,100	△ 1,898,000
流動負債合計	8,766,979	14,629,601	△ 5,862,622
2. 固定負債			
退職給付引当金	17,720,404	15,511,084	2,209,320
固定負債合計	17,720,404	15,511,084	2,209,320
負債合計	26,487,383	30,140,685	△ 3,653,302
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	32,580,000	31,293,000	1,287,000
指定正味財産合計	32,580,000	31,293,000	1,287,000
(うち基本財産への充当額)	(32,580,000)	(31,293,000)	(1,287,000)
2 一般正味財産	359,989,022	426,642,720	△ 66,653,698
(うち特定資産への充当額)	(283,240,000)	(355,330,600)	(△72,090,600)
正味財産合計	392,569,022	457,935,720	△ 65,366,698
負債及び正味財産合計	419,056,405	488,076,405	△ 69,020,000

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	19,109,559	5,085,265	40,281,918	-	64,476,742
未収入金	4,039,865	-	16,560,300	△ 16,974,915	3,625,250
商品	-	426,778	-	-	426,778
貯蔵品	1,858,091	-	65,230	-	1,923,321
前払費用	429,760	-	1,269,899	-	1,699,659
短期貸付金	-	-	5,071,846	△ 5,071,846	-
立替金	-	-	-	-	-
仮払金	-	-	-	-	-
流動資産合計	25,437,275	5,512,043	63,249,193	△ 22,046,761	72,151,750
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	-	-	32,580,000	-	32,580,000
基本財産合計	-	-	32,580,000	-	32,580,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	-	-	17,720,404	-	17,720,404
大会運営積立資産	283,240,000	-	-	-	283,240,000
特定資産合計	283,240,000	-	17,720,404	-	300,960,404
(3) その他固定資産					
建物附属設備	-	-	2	-	2
什器備品	1,450,927	-	-	-	1,450,927
電話加入権	-	-	10,000	-	10,000
ソフトウェア	4,635,952	-	4,370,750	-	9,006,702
保証金	229,020	-	2,667,600	-	2,896,620
その他固定資産合計	6,315,899	-	7,048,352	-	13,364,251
固定資産合計	289,555,899	-	57,348,756	-	346,904,655
資産合計	314,993,174	5,512,043	120,597,949	△ 22,046,761	419,056,405
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	19,269,873	43,575	1,176,046	△ 16,974,915	3,514,579
未払費用	30,250	-	1,193,907	-	1,224,157
前受金	981,000	-	333,000	-	1,314,000
預り金	37,740	-	844,403	-	882,143
短期借入金	5,061,773	10,073	-	△ 5,071,846	-
未払法人税等	-	70,000	-	-	70,000
未払消費税等	-	-	1,762,100	-	1,762,100
流動負債合計	25,380,636	123,648	5,309,456	△ 22,046,761	8,766,979
2. 固定負債					
退職給付引当金	13,909,024	229,605	3,581,775	-	17,720,404
固定負債合計	13,909,024	229,605	3,581,775	-	17,720,404
負債合計	39,289,660	353,253	8,891,231	△ 22,046,761	26,487,383
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	-	-	32,580,000	-	32,580,000
指定正味財産合計	-	-	32,580,000	-	32,580,000
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(32,580,000)	(-)	(32,580,000)
2 一般正味財産	275,703,514	5,158,790	79,126,718	-	359,989,022
(うち特定資産への充当額)	(283,240,000)	(-)	(-)	(-)	(283,240,000)
正味財産合計	275,703,514	5,158,790	111,706,718	-	392,569,022
負債及び正味財産合計	314,993,174	5,512,043	120,597,949	△ 22,046,761	419,056,405

正味財産増減計算書
令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取配当金	661,500	472,500	189,000
特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,265	486	3,779
特定資産受取配当金	7,711,800	5,772,000	1,939,800
受取会費			
正会員受取会費	4,700,000	4,300,000	400,000
賛助会員受取会費	13,225,200	13,718,000	△ 492,800
事業収益			
競技会事業収益	144,811,071	132,716,446	12,094,625
認定登録事業収益	5,614,643	5,107,675	506,968
講習会等事業収益	27,118,980	28,405,993	△ 1,287,013
商品売上事業収益	509,936	280,300	229,636
受取補助金等			
受取民間助成金	10,914,000	10,347,000	567,000
雑収益			
受取利息	25,630	1,111	24,519
為替差益	-	20,439	△ 20,439
雑収益	133,001	226,000	△ 92,999
経常収益計	215,430,026	201,367,950	14,062,076
(2) 経常費用			
事業費			
期首商品棚卸高	824,596	909,007	△ 84,411
商品仕入高	236,612	98,053	138,559
期末商品棚卸高	△ 426,778	△ 824,596	397,818
役員報酬	16,783,872	15,647,847	1,136,025
給料手当	23,334,686	31,712,843	△ 8,378,157
退職給付費用	2,000,108	1,721,438	278,670
法定福利費	6,200,190	6,612,767	△ 412,577
福利厚生費	-	108,717	△ 108,717
臨時雇賃金	4,653,900	3,948,912	704,988
諸謝金	5,337,753	5,922,654	△ 584,901
外注費	77,460,049	71,103,674	6,356,375
表彰費	3,060,000	3,055,000	5,000
接待交際費	214,258	119,729	94,529
会議費	13,364	7,479	5,885
旅費交通費	6,897,495	6,361,102	536,393
出張手当	6,335,960	2,893,700	3,442,260
通信運搬費	2,762,746	2,264,186	498,560
減価償却費	5,471,411	10,876,129	△ 5,404,718
消耗品費	5,306,081	3,271,557	2,034,524
賃借料	8,195,766	6,690,887	1,504,879
事務所賃借料	5,410,543	5,492,557	△ 82,014
保険料	493,667	487,079	6,588
租税公課	3,139,157	2,532,872	606,285
委託費	6,664,273	6,266,587	397,686
支払手数料	1,628,727	1,510,649	118,078
為替差損	23,188	-	23,188
雑費	2,512	-	2,512
事業費計	192,024,136	188,790,829	3,233,307

正味財産増減計算書
令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役員報酬	4,624,128	3,839,712	784,416
給料手当	5,753,293	9,446,899	△ 3,693,606
退職給付費用	890,812	575,937	314,875
法定福利費	1,708,312	1,684,413	23,899
福利厚生費	159,539	160,242	△ 703
接待交際費	277,758	513,492	△ 235,734
会議費	4,364	20,545	△ 16,181
旅費交通費	496,620	748,962	△ 252,342
出張手当	198,173	410,950	△ 212,777
通信運搬費	173,555	186,784	△ 13,229
減価償却費	222,643	125,373	97,270
消耗品費	261,648	387,225	△ 125,577
賃借料	262,030	298,951	△ 36,921
事務所賃借料	1,490,528	1,399,170	91,358
保険料	32,763	28,632	4,131
租税公課	983,869	988,240	△ 4,371
諸会費	556,100	546,423	9,677
支払寄付金	87,243	238,888	△ 151,645
委託費	3,463,888	3,471,096	△ 7,208
支払手数料	585,930	467,873	118,057
雑費	265,792	96,192	169,600
管理費計	22,498,988	25,635,999	△ 3,137,011
経常費用計	214,523,124	214,426,828	96,296
評価損益等調整前当期経常増減額	906,902	△ 13,058,878	13,965,780
特定資産評価損益等	△ 67,490,600	153,923,000	△ 221,413,600
評価損益等計	△ 67,490,600	153,923,000	△ 221,413,600
当期経常増減額	△ 66,583,698	140,864,122	△ 207,447,820
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
固定資産売却益	-	1,049,997	△ 1,049,997
経常外収益計	-	1,049,997	△ 1,049,997
(2) 経常外費用			
固定資産減耗損			
什器備品除却損	-	1	△ 1
経常外費用計	-	1	△ 1
当期経常外増減額	-	1,049,996	△ 1,049,996
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 66,583,698	141,914,118	△ 208,497,816
他会計振替額	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 66,583,698	141,914,118	△ 208,497,816
法人税等	70,000	70,000	-
当期一般正味財産増減額	△ 66,653,698	141,844,118	△ 208,497,816
一般正味財産期首残高	426,642,720	284,798,602	141,844,118
一般正味財産期末残高	359,989,022	426,642,720	△ 66,653,698
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	1,287,000	9,675,000	△ 8,388,000
当期指定正味財産増減額	1,287,000	9,675,000	△ 8,388,000
指定正味財産期首残高	31,293,000	21,618,000	9,675,000
指定正味財産期末残高	32,580,000	31,293,000	1,287,000
III 正味財産期末残高	392,569,022	457,935,720	△ 65,366,698

正味財産増減計算書内訳表
令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産受取配当金	-	-	-	-	-	661,500	661,500
特定資産運用益							
特定資産受取利息	3,959	-	-	-	-	306	4,265
特定資産受取配当金	7,711,800	-	-	-	-	-	7,711,800
受取会費							
正会員受取会費	470,000	-	-	-	-	4,230,000	4,700,000
賛助会員受取会費	1,322,520	-	-	-	-	11,902,680	13,225,200
事業収益							
競技会事業収益	135,011,071	-	-	-	-	9,800,000	144,811,071
認定登録事業収益	5,614,643	-	-	-	-	-	5,614,643
講習会等事業収益	27,118,980	-	-	-	-	-	27,118,980
商品売上事業収益	-	509,936	-	-	509,936	-	509,936
受取補助金等							
受取民間助成金	10,914,000	-	-	-	-	-	10,914,000
雑収益							
受取利息	14,712	-	-	883	883	10,035	25,630
雑収益	1	-	-	-	-	133,000	133,001
経常収益計	188,181,686	509,936	-	883	510,819	26,737,521	215,430,026
(2) 経常費用							
事業費							
期首商品棚卸高	-	824,596	-	-	824,596	-	824,596
商品仕入高	-	236,612	-	-	236,612	-	236,612
期末商品棚卸高	-	△ 426,778	-	-	△ 426,778	-	△ 426,778
役員報酬	16,655,424	128,448	-	-	128,448	-	16,783,872
給料手当	23,135,553	199,133	-	-	199,133	-	23,334,686
退職給付費用	1,992,289	7,819	-	-	7,819	-	2,000,108
法定福利費	6,152,742	47,448	-	-	47,448	-	6,200,190
臨時雇賃金	4,653,900	-	-	-	-	-	4,653,900
諸謝金	5,337,753	-	-	-	-	-	5,337,753
外注費	77,460,049	-	-	-	-	-	77,460,049
表彰費	3,060,000	-	-	-	-	-	3,060,000
接待交際費	214,258	-	-	-	-	-	214,258
会議費	13,364	-	-	-	-	-	13,364
旅費交通費	6,886,323	11,172	-	-	11,172	-	6,897,495
出張手当	6,335,960	-	-	-	-	-	6,335,960
通信運搬費	2,764,541	△ 1,795	-	-	△ 1,795	-	2,762,746
減価償却費	5,465,233	6,178	-	-	6,178	-	5,471,411
消耗品費	5,304,353	1,728	-	-	1,728	-	5,306,081
賃借料	8,189,043	6,723	-	-	6,723	-	8,195,766
事務所賃借料	5,369,126	41,417	-	-	41,417	-	5,410,543
保険料	493,347	320	-	-	320	-	493,667
租税公課	3,139,157	-	-	-	-	-	3,139,157
委託費	6,572,290	91,983	-	-	91,983	-	6,664,273
支払手数料	1,575,249	53,478	-	-	53,478	-	1,628,727
為替差損	23,188	-	-	-	-	-	23,188
雑費	2,512	-	-	-	-	-	2,512
事業費計	190,795,654	1,228,482	-	-	1,228,482	-	192,024,136

正味財産増減計算書内訳表
令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	共通	小計		
管理費							
役員報酬	-	-	-	-	-	4,624,128	4,624,128
給料手当	-	-	-	-	-	5,753,293	5,753,293
退職給付費用	-	-	-	-	-	890,812	890,812
法定福利費	-	-	-	-	-	1,708,312	1,708,312
福利厚生費	-	-	-	-	-	159,539	159,539
接待交際費	-	-	-	-	-	277,758	277,758
会議費	-	-	-	-	-	4,364	4,364
旅費交通費	-	-	-	-	-	496,620	496,620
出張手当	-	-	-	-	-	198,173	198,173
通信運搬費	-	-	-	-	-	173,555	173,555
減価償却費	-	-	-	-	-	222,643	222,643
消耗品費	-	-	-	-	-	261,648	261,648
賃借料	-	-	-	-	-	262,030	262,030
事務所賃借料	-	-	-	-	-	1,490,528	1,490,528
保険料	-	-	-	-	-	32,763	32,763
租税公課	-	-	-	-	-	983,869	983,869
諸会費	-	-	-	-	-	556,100	556,100
支払寄付金	-	-	-	-	-	87,243	87,243
委託費	-	-	-	-	-	3,463,888	3,463,888
支払手数料	-	-	-	-	-	585,930	585,930
雑費	-	-	-	-	-	265,792	265,792
管理費計	-	-	-	-	-	22,498,988	22,498,988
経常費用計	190,795,654	1,228,482	-	-	1,228,482	22,498,988	214,523,124
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,613,968	△ 718,546	-	883	△ 717,663	4,238,533	906,902
特定資産評価損益等	△ 67,490,600	-	-	-	-	-	△ 67,490,600
評価損益等計	△ 67,490,600	-	-	-	-	-	△ 67,490,600
当期経常増減額	△ 70,104,568	△ 718,546	-	883	△ 717,663	4,238,533	△ 66,583,698
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
固定資産売却益							
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用							
固定資産減耗損							
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	-	-
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 70,104,568	△ 718,546	-	883	△ 717,663	4,238,533	△ 66,583,698
他会計振替額	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 70,104,568	△ 718,546	-	883	△ 717,663	4,238,533	△ 66,583,698
法人税等	-	70,000	-	-	70,000	-	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 70,104,568	△ 788,546	-	883	△ 787,663	4,238,533	△ 66,653,698
一般正味財産期首残高	345,808,082	10,035,726	△ 4,094,505	5,232	5,946,453	74,888,185	426,642,720
一般正味財産期末残高	275,703,514	9,247,180	△ 4,094,505	6,115	5,158,790	79,126,718	359,989,022
II 指定正味財産増減の部							
基本財産評価益	-	-	-	-	-	1,287,000	1,287,000
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	1,287,000	1,287,000
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	31,293,000	31,293,000
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	32,580,000	32,580,000
III 正味財産期末残高	275,703,514	9,247,180	△ 4,094,505	6,115	5,158,790	111,706,718	392,569,022

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

②その他の有価証券

・時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・役職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	31,293,000	1,287,000	-	32,580,000
小 計	31,293,000	1,287,000	-	32,580,000
特定資産				
退職給付引当資産	15,484,495	2,235,909	-	17,720,404
大会運営積立資産	350,730,600	-	67,490,600	283,240,000
特定費用準備資金	4,600,000	-	4,600,000	-
小 計	370,815,095	2,235,909	72,090,600	300,960,404
合 計	402,108,095	3,522,909	72,090,600	333,540,404

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する金額)
基本財産				
投資有価証券	32,580,000	(32,580,000)	(-)	(-)
小 計	32,580,000	(32,580,000)	(-)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	17,720,404	(-)	(-)	(17,720,404)
大会運営積立資産	283,240,000	(-)	(283,240,000)	(-)
小 計	300,960,404	(-)	(283,240,000)	(17,720,404)
合 計	333,540,404	(32,580,000)	(283,240,000)	(17,720,404)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	448,532	448,530	2
什器備品	18,104,546	16,653,619	1,450,927
ソフトウェア	42,997,600	33,990,898	9,006,702
合 計	61,550,678	51,093,047	10,457,631

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
エアロビックの普及支援事業	一般財団法人 凸版印刷三幸会	-	3,000,000	3,000,000	-	一般正味財産
スポーツ学等研究助成金	公益財団法人ミズノ スポーツ振興財団	-	2,000,000	2,000,000	-	一般正味財産
スポーツ振興くじ助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	-	1,721,000	1,721,000	-	一般正味財産
スポーツ振興基金助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	-	1,400,000	1,400,000	-	一般正味財産
スポーツ大会支援事業	公益財団法人 業務スーパージャントリム財団	-	1,228,000	1,228,000	-	一般正味財産
鈴木道雄記念財団助成事業	公益財団法人 鈴木道雄記念財団	-	1,000,000	1,000,000	-	一般正味財産
助成金	浜松市役所	-	500,000	500,000	-	一般正味財産
スポーツ合宿事業補助金	袋井市役所	-	65,000	65,000	-	一般正味財産
合 計		-	10,914,000	10,914,000	-	

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式であり、市場リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

②市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	15,511,084	2,630,920	421,600	-	17,720,404

財 産 目 録
令和 7年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	現金手許有高	運転資金として	537,738	
		普通預金			
		みずほ銀行祐天寺支店	同上	22,947,497	
		三菱東京UFJ銀行大井支店	同上	813,064	
		ゆうちょ銀行品川支店	同上	14,352	
		定期預金			
		三菱UFJ銀行大井支店	法人会計・運転資金として	35,000,000	
		三菱UFJ銀行大井支店	収益会計・運転資金として	5,000,000	
		三菱UFJ銀行大井支店	法人会計・退職給付引当資産超過額として	164,091	
			(現金預金計)	64,476,742	
	未収入金	(独行)日本スポーツ振興センター他	公益目的事業・未収分として	3,625,250	
			(未収入金計)	3,625,250	
	商品	エアロビック技能検定ガイド 240冊*@410.4	同上	98,496	
		Jrエアロビック技術教程ガイド 89冊*@670	同上	59,630	
		スポーツエアロビック規程曲集 67枚*@882	同上	59,094	
		JAFエンブレム 14枚*@3,300	同上	46,200	
キッズJr指導ガイドブック 57冊*@610		同上	34,770		
Jrエアロビック技術教程DVD 41枚*@500		同上	20,500		
キッズJr指導ガイドDVD 199枚*@152		同上	30,248		
エアロビック指導教本 160枚*@486.5		同上	77,840		
			(商品計)	426,778	
貯蔵品	技能検定会バッヂ他	公益目的事業・技能検定会認定登録バッヂ等として	1,858,091		
	切手・レターパック他	法人運営管理目的分として	65,230		
		(貯蔵品計)	1,923,321		
前払費用	住友不動産エスフォルタ(株)他	公益会計・競技会宿泊費他前払分として	429,760		
	(株)アイディプロパティ他	法人会計・事務所家賃他前払分として	1,269,899		
		(前払費用計)	1,699,659		
流動資産合計				72,151,750	
(固定資産)	基本財産	株式 スズキ	運営管理目的保有財産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当	32,580,000	
					特定資産
	大会運営積立資産	投資有価証券(株式) スズキ トヨタ自動車	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務の財源に充当	283,240,000	
			(特定資産計)	300,960,404	

財 産 目 録
令和 7年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	建物付属設備	日本エアロビック連盟内 可動間仕切り	運営管理目的として保有している	2
	什器備品	日本エアロビック連盟内他 エアロビックフロア他	公益目的保有財産及び運営管理目的として保有している	1,450,927
	電話加入権	日本エアロビック連盟内 事務局電話機加入権5回線分	運営管理目的として保有している	10,000
	ソフトウェア	日本エアロビック連盟内 会員システム他	公益目的保有財産及び運営管理目的として保有している	9,006,702
	保証金	市川成子(事務所保証金) 国際体操連盟	運営管理目的の財源として保有する財産 ワールドカップ開催保証金 (その他固定資産計)	2,896,620 2,667,600 229,020 13,364,251
固定資産合計				346,904,655
資産合計				419,056,405
(流動負債)	未払金	(株)イーダブリュエムジャパン他 (株)イーダブリュエムジャパン他	公益目的事業・法人会計に関する未払分として 運営管理業務に関する未払分として (未払金計)	2,753,148 761,431 3,514,579
	未払費用	品川年金事務所他 講師他	運営管理業務に関する未払分として 公益目的事業に関する未払分として (未払費用計)	1,193,907 30,250 1,224,157
	前受金	資格者 個人賛助会員	公益会計・令和6年度助成金他前受分として 法人会計・令和6年度会費他前受分として (前受金計)	981,000 333,000 1,314,000
	預り金	品川年金事務所他 品川税務署	社会保険料他預り分として 源泉徴収税預り分として (預り金計)	725,743 156,400 882,143
	未払法人税等	品川都税事務所	未払住民税として	70,000
	未払消費税	品川税務署	未払消費税として	1,762,100
	流動負債合計			
(固定負債)	退職給付引当金	役職員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する 役職員の退職給付金として	17,720,404
固定負債合計				17,720,404
負債合計				26,487,383
正味財産				392,569,022

Ⅲ. 監査報告書

監査報告書

公益社団法人 日本エアロビック連盟

会長 遠藤 利明 殿

令和7年5月27日

公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 豊田 泰輔

公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 高山 昌茂

私たちは、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において、適正に示しているものと認めます。

以上